

特許取得の独自プロセスとは？ 地域ポイントの考え方

- ・決済システムや拡張性が優れても、大資本による外部サービス（なんとかpayなど）に飲み込まれます。
- ・地域通貨としてスマホ対応ができても、ただポイントの割増や還元では利用率が低迷します。
- ・市の内外に示せる目指す地域像（住民参加によるビジョン/共通目標）があつてはじめて地域の『信頼/TRUST』が成立し、地域通貨または地域ポイントが機能、浸透します。（『ポリネコ!』はビジョン/共通目標の構築とインセンティブ配布を同時に実現します。）

さるぼぼコイン  さるぼぼコイン SARUBOBO COIN	<p>飛騨信用組合による電子地域通貨。利用可能エリアは、高山市、飛騨市、白川村のみ。エリア内のホテルに宿泊すると数千円のポイントが付与され、地域内での利用ができるなど、観光で成功している地域ならではの仕掛けがある。</p>
AQUA COIN 	<p>君津信用組合・木更津市・木更津商工会議所による電子地域通貨。普及推進協議会は市役所産業振興課内にある。新電力の割引額をコインとして受け取れるほか、ボランティアなどに行政ポイントとして活用される。</p>
tengoo 	<p>沼田市による電子地域通貨。システムはトラストバンク社によるもの。加盟店がシステム利用料を支払い、利用者に83%を還元することを謳っている。市民への周知が不完全で、関係者だけが得をしているという指摘もある。</p>
negi 	<p>地域経済の自立的活性化を主目的としてスタートした深谷市による地域通貨。先行して深谷市電子プレミアム商品券で検証を行い、現在は、アプリとカードの両方で利用可能。加盟店のQRコードで決済を行う。</p>
RENERIA 	<p>林業の方から間伐材を買い取り、その半額を地域紙幣（有効期限6ヶ月）で支払うことで市内で経済を循環させる仕組み。 事業者は、気仙沼エネルギー開発株式会社</p>
HIROCA 	<p>広島県が公募した「電子マネー方式プレミアム付き商品券発行モデル事業」の事業者として広島銀行がスタート、多機能かつ初期の加盟店も多かったが、2021年3月で終了</p>

特許取得の独自プロセスとは？ 『稼ぐ地域』に向けた地域ポイント（案）

- ・市外で使える外部性の高いポイントは、地域経済にとってマイナス効果を生みます。
- ・回答参加を、地域への意思表示が地域経済の活性化に繋がる好循環＝プラス効果につなげることができます。
- ・集計（決済）を1箇所の事務局に集約することで、店舗の負担なく、市民も店舗も使いやすい地域ポイントを実現できます。
- ・ポイントの使い途に、寄付を用意することで、地域経済に関わりを持ちたい人をまちぐるみで応援できる回路も確立することができます。



- a.貯めて『商品券』と交換 → 事務局で商品券を回答者住所に発送
- b.『地域の寄付プログラム』を使う → 事務局で集計したポイントを対象プログラムに寄付する手続きを行う
- c.花火大会の指定席など（クーポン的なもの） → 市役所や商工会が提供できるクーポンの発行

『稼ぐ地域』の実現

登録店舗で利用
(地域経済の自立性の向上)

地域ぐるみで起業や留学*の新しい課題解決への応援を行えるようになる

画面を見せて使う

- ・回答参加にポイントを設定
- ・複数の使い途を用意
 - a.貯めて『商品券』と交換
 - b.『地域の寄付プログラム』を使う
 - c.花火大会の指定席など（クーポン的なもの）

隣接地域も併せマーケティングリサーチを行い高校生や大学生をはじめ千曲市内で起業を志向する人々の取り組みを戦略的に応援することで、地域の『稼ぐ力』を確実に向上させることができます。

*例：食の起業をしたい→スペイン留学→留学中も情報発信→帰国後開業→繁盛店の集積化